



伊予銀行 平成18年度決算説明会

平成19年6月8日

～ 目 次 ～

I. 伊予銀行の概要 頁

○伊予銀行のプロフィール 3

○伊予銀行の経営基盤 4

○地区別構成比と預貸金シェア 5

II. 平成18年度決算状況 頁

○平成18年度決算の特色 7

○損益状況 8

○18年度コア業務粗利益増減要因 9

○預貸金の状況 10

○開示不良債権の状況 11

○自己査定・要因別信用コスト額の状況 12

○有価証券評価益・自己資本比率の状況 13

○19年度(年間)業績予想 14

III. 2006年度中期経営計画の進捗状況と主な戦略 頁

○2006年度中計 数値目標達成状況 16

○中期経営計画期間中の利益見込み 17

○金利上昇による損益影響 18

○2006年度中計の主な戦略 19

○貸出金残高の増強 20

○新規融資事業所開拓「10,000先」運動の推進 21

○個人融資の増強 22

○預金等残高の増強 23

○預り資産業務の推進 24

○新商品・新サービスの提供強化 25

○ビジネスマッチングの推進 26

○統合リスク管理 27

○CSR活動の状況 28

I. 伊予銀行の概要

～平成19年5月に改装した本店営業部～

伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日(第二十九国立銀行設立)
創立	昭和16年9月1日
資本金	209億円(発行済株式総数 323, 775千株)
従業員数	役員 19人、職員 2, 312人(臨時を除く)
拠点数	国内 149か店(出張所7を含む)、海外1か店(香港) 13都府県に店舗ネットワークを展開 (愛媛県117か店、大分県・広島県各6か店、香川県5か店、その他15か店) 駐在員事務所2か所(ニューヨーク、上海)
主要勘定等	預金等(預金+譲渡性預金) 4兆 1, 984億円 貸出金 3兆 1, 078億円 総資産 4兆 8, 228億円 純資産 3, 966億円
外部格付	AA-(安定的) : 格付投資情報センター(R&I)

連結自己資本比率(国際統一基準)	12. 54%
連結子会社数	12社
連結従業員数 職員 (臨時を除く)	2, 668人

(※計数は平成19年3月末現在)



平成20年3月15日に創業130周年を迎えます

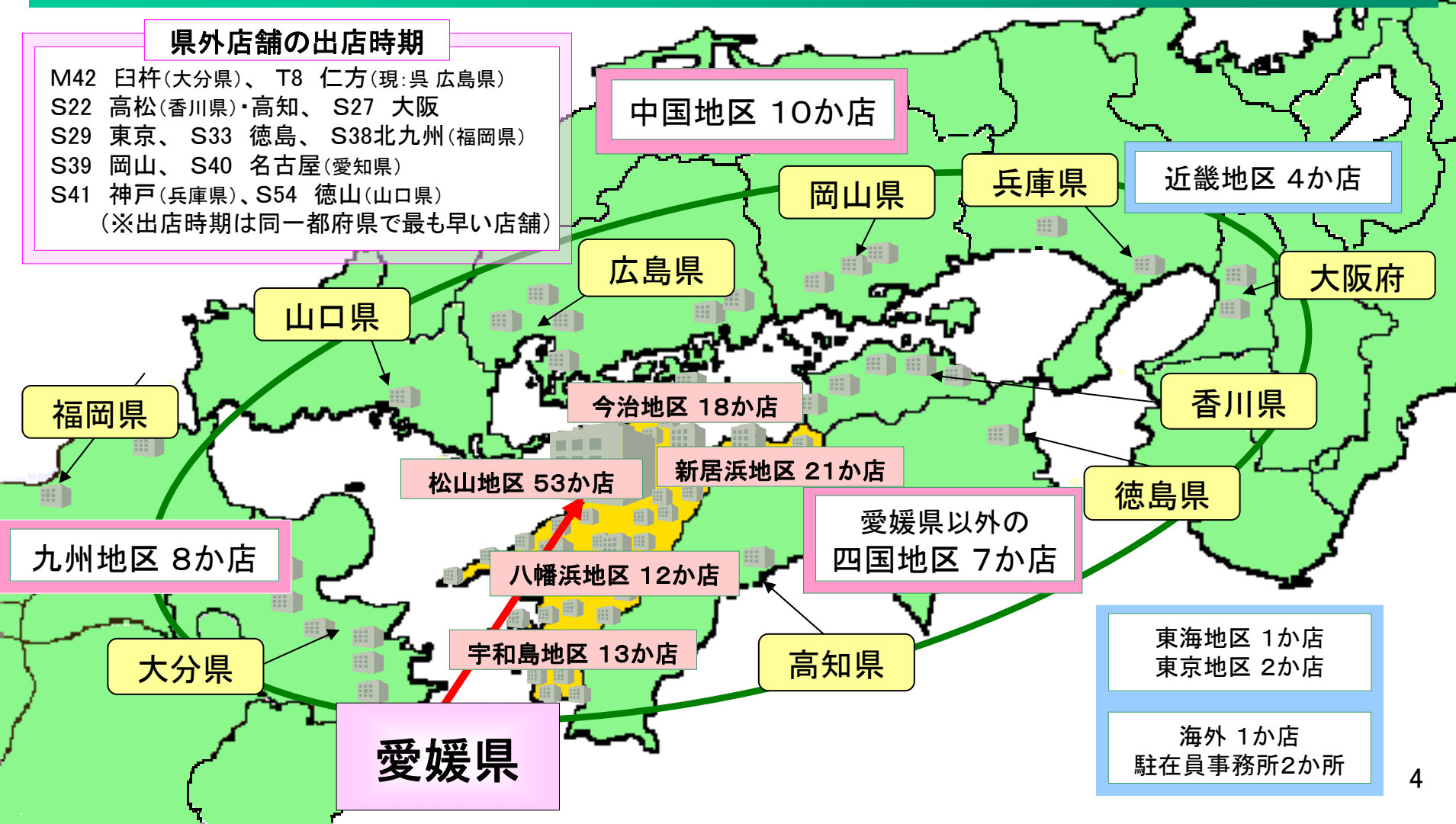


伊予銀行の経営基盤

- 瀬戸内圏域＋東京・近畿・名古屋に店舗配置(13都府県)
古くから瀬戸内に根ざした地銀No.1の広域店舗ネットワーク

県外店舗の出店時期

M42 臼杵(大分県)、T8 仁方(現:呉 広島県)
S22 高松(香川県)・高知、S27 大阪
S29 東京、S33 徳島、S38北九州(福岡県)
S39 岡山、S40 名古屋(愛知県)
S41 神戸(兵庫県)、S54 徳山(山口県)
(※出店時期は同一都府県で最も早い店舗)



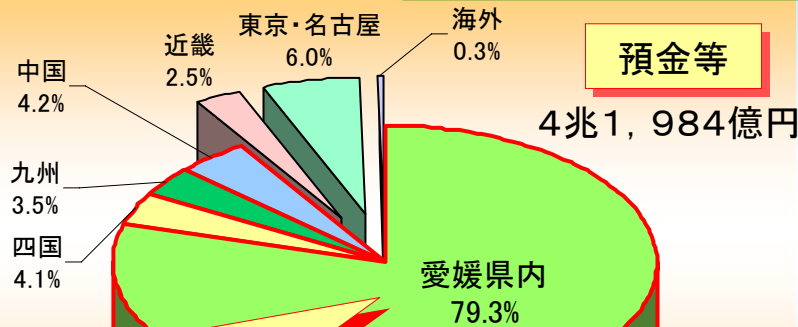
地区別構成比と預貸金シェア



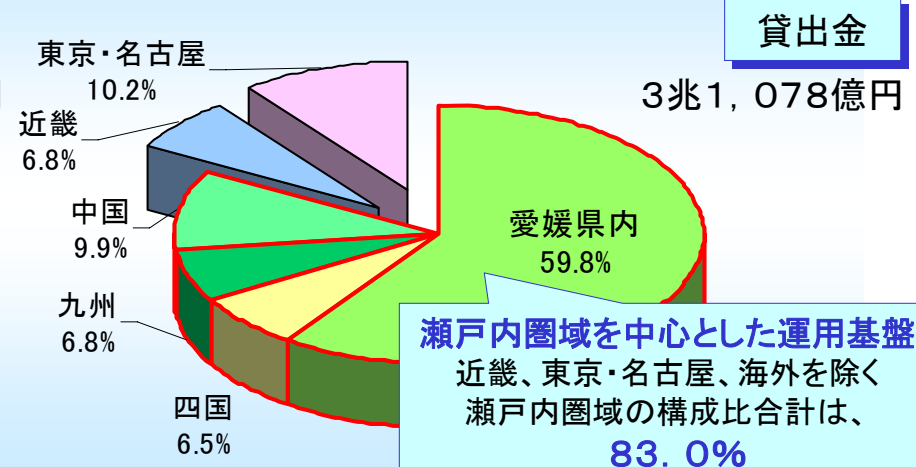
伊予銀行

- 残高地区別構成比率 … 預金等は、79%を愛媛県内、91%を瀬戸内圏域で調達
貸出金は、60%を愛媛県内、83%を瀬戸内圏域で運用
- 愛媛県内シェア … 預金で53%、貸出金で39%を占める

19年3月末 残高地区別構成比率

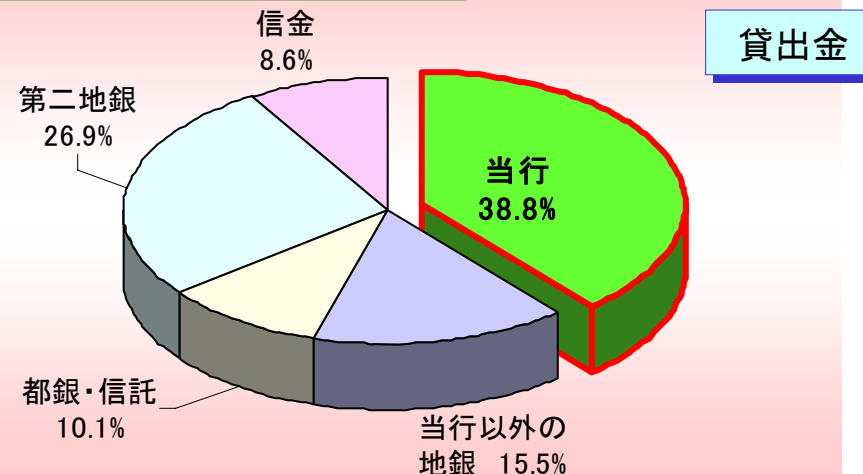
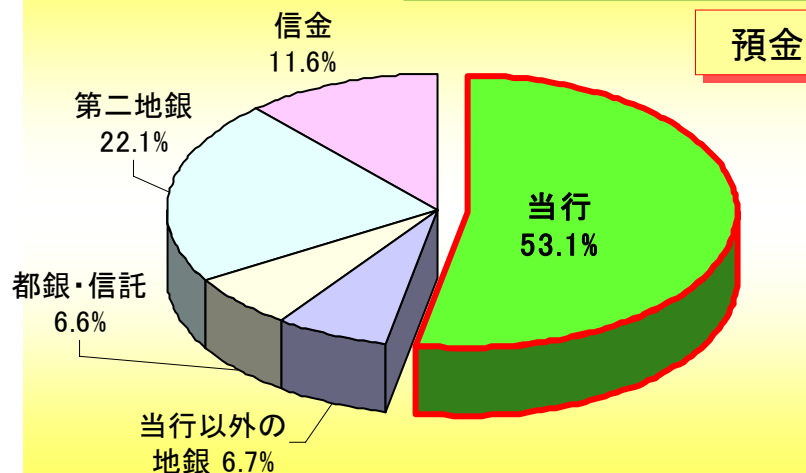


瀬戸内圏域を中心とした調達基盤
近畿、東京・名古屋、海外を除く
瀬戸内圏域の構成比合計は、
91.1%



瀬戸内圏域を中心とした運用基盤
近畿、東京・名古屋、海外を除く
瀬戸内圏域の構成比合計は、
83.0%

19年3月末 愛媛県内シェア(除く郵貯・農協等)



Ⅱ．平成18年度決算状況

～19年4月にオープンした「坂の上の雲ミュージアム」～
(建築家・安藤忠雄氏の設計)

司馬遼太郎氏の小説「坂の上の雲」を原作とした
NHKスペシャルドラマが平成21年から放送予定

坂の上の雲ミュージアム
SAKA NO UE NO KUMO MUSEUM

平成18年度決算の特色

コア業務純益は5年連続で増益 過去最高に

収益力は着実に向上

貸出金残高 3兆1,078億円、年間増加額 657億円、年間増加率 +2.2%
～平成9年3月期以降、10年連続で増加～

預金等残高 4兆1,984億円、年間増加額 830億円、年間増加率 +2.0%
～平成9年3月期以降、10年連続で増加～

預り資産残高 年間797億円増加、年間増加率 +29.7%

信用コスト158億円(前年度比+122億円)により最終減益

不良債権比率が3.29%に上昇 ～18年9月中間期比+0.17ポイント～

連結自己資本比率12.54% 有価証券評価益2,182億円と高い健全性

創立65周年を迎え、平成18年9月中間期に記念配当50銭を実施済み
～年間配当7円50銭～

損益状況



伊予銀行

● コア業務純益は過去最高益を更新 信用コストの増加により減益

- コア業務粗利益 … コア業務粗利益は3年連続増加し、**過去最高の806億円に**
- コア業務純益 … 資金利益・預り資産関連手数料の増加、経費の減少により、**過去最高の367億円に**
- 当期純利益 … 中間期に実施した一層厳格な自己査定に伴う信用コスト増によって減益

平成18年度決算(単体)

(単位: 百万円)

	18/3	19/3	前年度比	増減率
業務粗利益	77,468	80,023	+ 2,555	+ 3.3%
資金利益	71,013	73,121	+ 2,108	+ 3.0%
役務取引等利益	6,563	6,940	+ 377	+ 5.7%
その他業務利益	△ 108	△ 39	+ 69	
(国債等債券関係損益)	(△ 868)	(△ 546)	(+322)	
コア業務粗利益	78,336	80,569	+ 2,233	+ 2.9%
経費(△)	44,662	43,846	△ 816	△ 1.8%
人件費	24,477	23,726	△ 751	△ 3.1%
物件費	18,037	17,905	△ 132	△ 0.7%
税金	2,147	2,214	+ 67	
①一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 776	△ 4,454	△ 3,678	
業務純益	33,583	40,631	+ 7,048	+ 21.0%
コア業務純益(注)	33,674	36,722	+ 3,048	+ 9.1%
臨時損益	△ 3,604	△ 15,148	△ 11,544	
②不良債権処理額等(△)	4,379	20,260	+ 15,881	
株式関係損益	355	3,793	+ 3,438	
その他の臨時損益	419	1,318	+ 899	
経常利益	29,979	25,483	△ 4,496	△ 15.0%
特別損益	1,491	1,350	△ 141	△ 9.5%
うち償却債権取立益	1,875	1,401	△ 474	
税引前当期純利益	31,470	26,833	△ 4,637	△ 14.7%
当期純利益	19,361	16,533	△ 2,828	△ 14.6%

(注)コア業務純益…債券関係損益を除く 一般貸倒引当金繰入前「業務純益」

前年度(18/3)比の主な増減要因等

業務粗利益 … 前年度比+2,555百万円

- 資金利益 … 貸出金および有価証券運用の増強により増加
- 役務取引等利益 … 投資信託の販売が好調に推移したことにより増加

コア業務粗利益 … 前年度比+2,233百万円

3年連続増益で過去最高

経費 … 前年度比△816百万円

- ◇ 人件費が減少 … 退職給付関連費用の減少等
- ◇ 物件費が減少 … システム投資等にかかる減価償却費が減少

コア業務純益 … 前年度比+3,048百万円

5年連続増益で過去最高

信用コスト(①+②) … 15,805百万円(前年度比+12,203百万円)

①一般貸倒引当金繰入額(前年度比△3,678百万円)

- ◇ 一般貸倒引当金は、4,454百万円の大幅な取崩し
- … 厳格な自己査定に基づいて中間期に一部大口先がランクダウンし要管理債権額が減少

②不良債権処理額(前年度比+15,881百万円)

- ◇ 上記ランクダウン先等に対して個別引当を予防的に実施
- ◇ 自己査定基準を一部変更

年間配当金7円50銭 … 前年度比+50銭

- 中間期に創立65周年記念配当50銭を実施
- 記念配当を含め年間配当7円50銭 … 3年連続増配

18年度コア業務粗利益増減要因

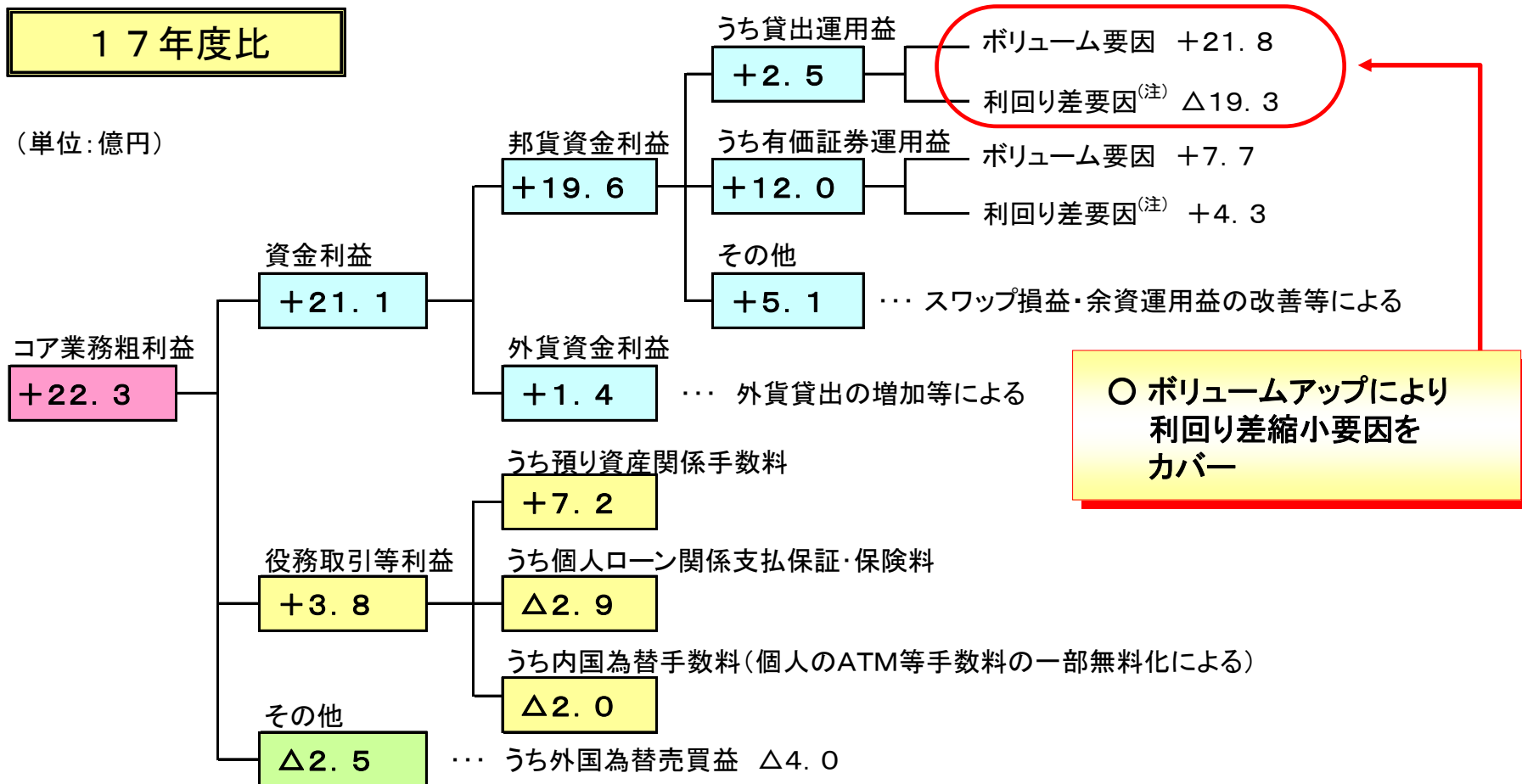


伊予銀行

- 邦貨資金利益 … 貸出運用益は、利回り差縮小要因をボリューム要因でカバーし増益
有価証券も運用増加および株式・投資信託の利回り向上により大幅増益
- 役務取引等利益 … 投資信託を中心とした預り資産販売への取組みにより増益

17年度比

(単位: 億円)



(注) 利回り差は預金等利回りとの差を使用している。

預貸金の状況



預貸金ともに期末残高が「10年連続」増加し、収益基盤は着実に成長

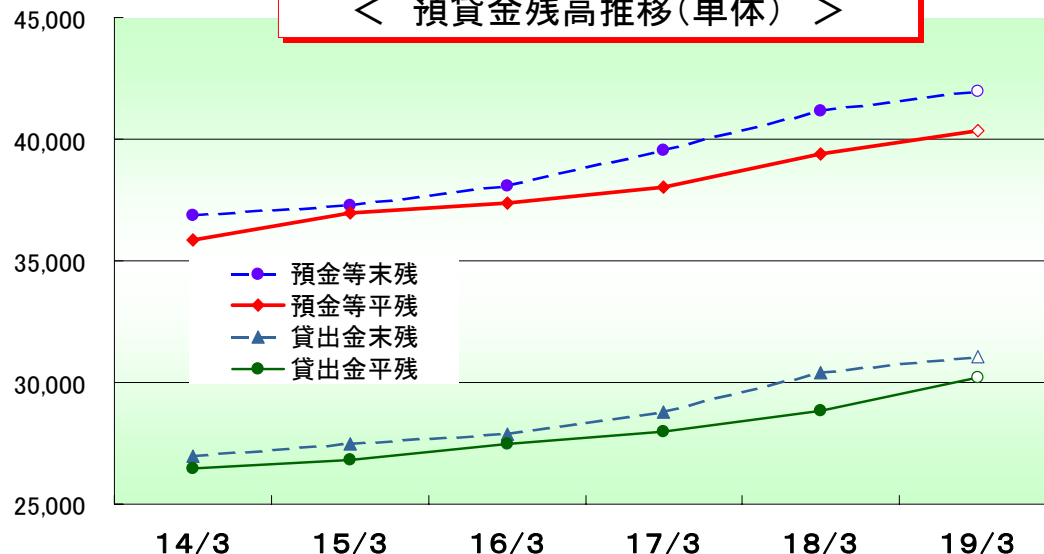
< 預金等残高推移(単体) >

(億円)

	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	前年度比	増加率
預金等末残	36,885	37,256	38,066	39,545	41,154	41,984	+ 830	+ 2.0%
うち個人預金	25,231	25,744	25,980	26,532	26,668	27,581	+ 913	+ 3.4%
預金等平残	35,840	36,958	37,368	38,017	39,387	40,371	+ 984	+ 2.5%

(単位: 億円)

< 預貸金残高推移(単体) >



◆ 9/3期~19/3期 ◆
預貸金ともに**10年連続**で
期末残高増加中

貸出金平残は
計画(1, 000億円)を
上回る順調な増加

< 貸出金残高推移(単体) >

(億円)

	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	前年度比	増加率
貸出金末残	26,979	27,488	27,896	28,782	30,421	31,078	+ 657	+ 2.2%
うち個人融資	5,948	6,449	6,937	7,300	7,771	8,130	+ 359	+ 4.6%
貸出金平残	26,478	26,831	27,466	27,976	28,843	30,203	+ 1,360	+ 4.7%

開示不良債権の状況

● **開示不良債権比率** … 自己査定基準の一部見直しと厳格化により、18/9比で0.17ポイント上昇して3.29%となるも、依然低水準

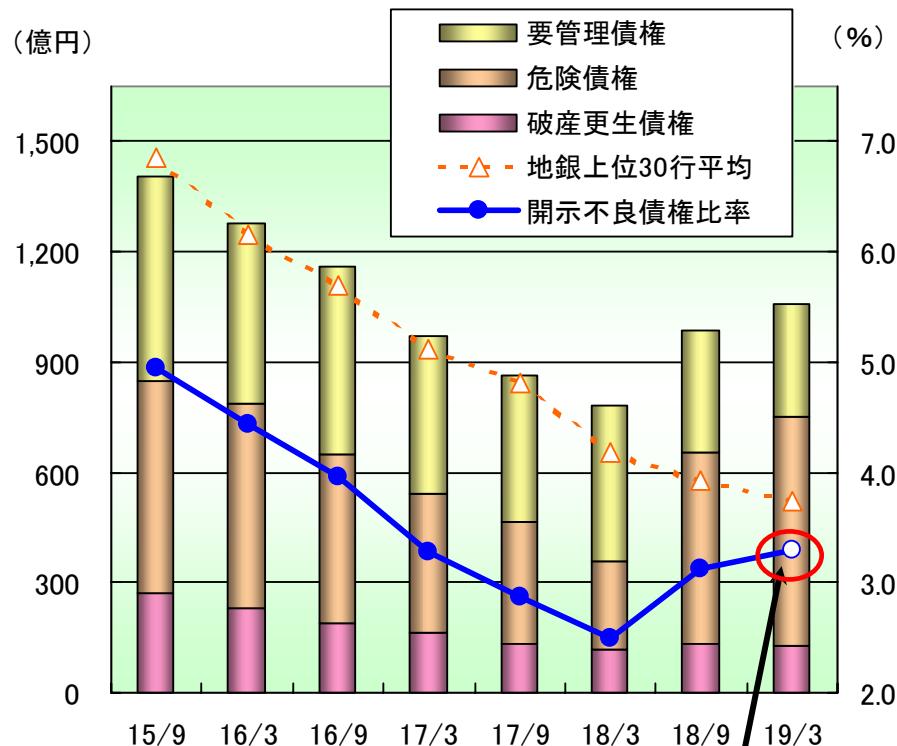
○ 2006年度中計目標の「2%以下」へ向けて「企業再生支援」への取組みを強化

＜金融再生法開示基準による不良債権＞

(億円)

	18/3	18/9	19/3	18/9比	18/3比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	119	131	128	△ 3	+ 9
危険債権	241	522	621	+ 99	+ 380
要管理債権	422	332	308	△ 24	△ 114
開示不良債権合計(A)	782	987	1,058	+ 71	+ 276
正常債権	30,561	30,575	31,067	+ 492	+ 506
合 計	31,343	31,563	32,126	+ 563	+ 783
開示不良債権比率	2.49%	3.12%	3.29%	+0.17%	+0.80%
保全額(B)	658	806	856	+ 50	+ 198
貸倒引当金	258	325	328	+ 3	+ 70
担保保証等	399	480	527	+ 46	+ 127
保全率(B)/(A)	84.08%	81.65%	80.89%	△ 0.76%	△ 3.19%

＜開示債権額・比率推移＞



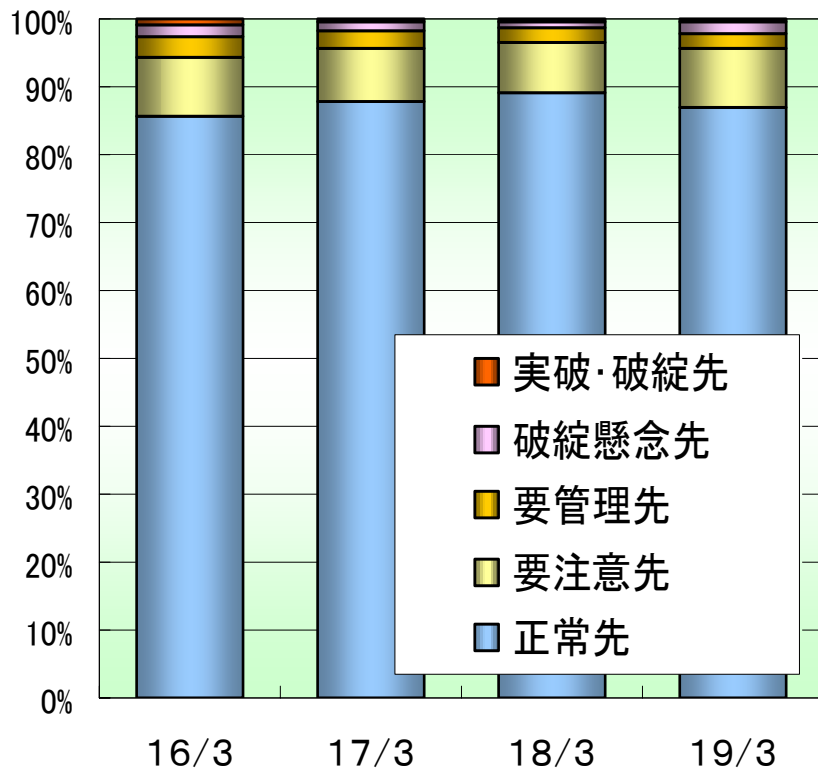
開示不良債権比率 3.29%

自己査定・要因別信用コスト額の状況

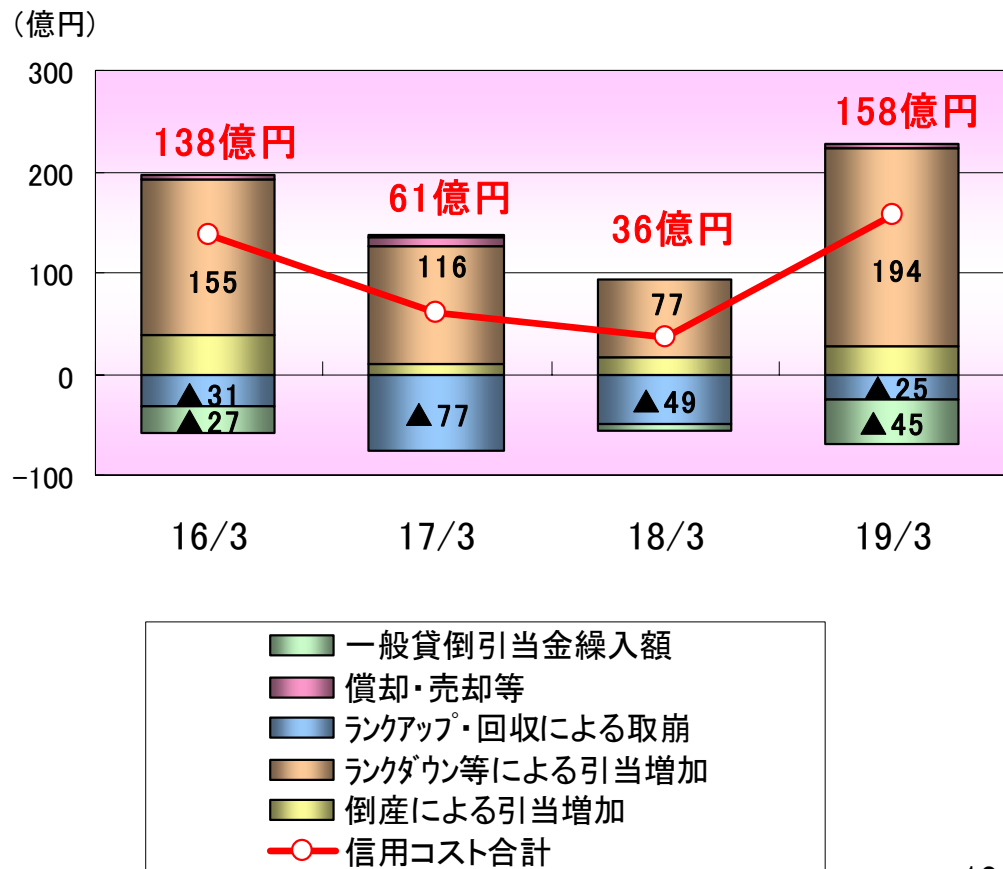
● 地域金融機関としての使命を果たしつつ、不良債権の縮減に努める

- 自己査定基準の一部見直し・厳格化により不良債権・信用コストは増加
- 企業再生支援への取組み強化などにより、不良債権比率2%以下を目指す

< 自己査定区分別構成比推移～債権額ベース～ >



< 要因別信用コスト額推移 >



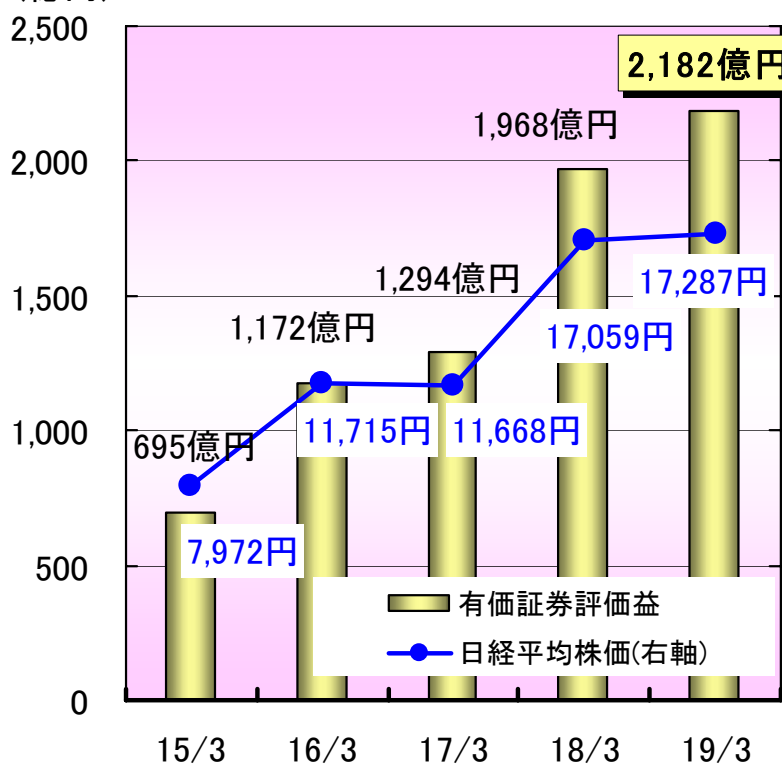
有価証券評価益・自己資本比率の状況

● 健全性指標は高水準を維持

- 有価証券評価益は株価上昇により **2,182億円**
- バーゼルⅡに基づく新基準による連結自己資本比率は **12.54% (過去最高)**
連結Tier1比率は **8.13%** と初めて **8%台を突破**
- R&Iによる外部格付「**AA-**」(安定的)

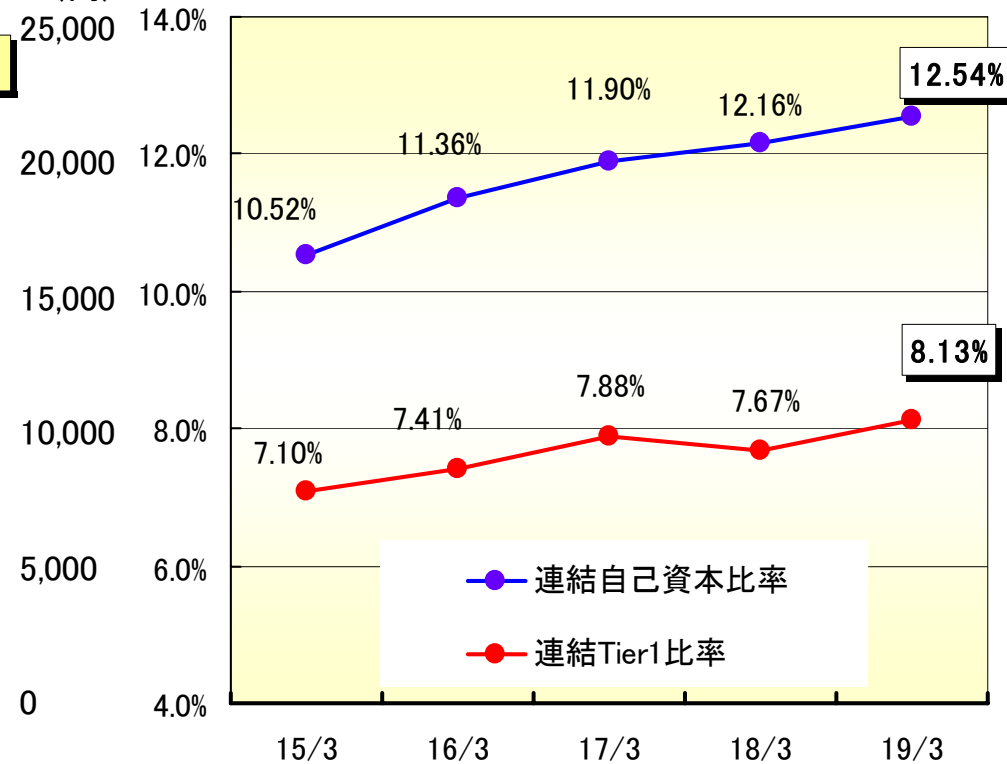
評価益
(億円)

＜有価証券評価益(単体)の推移＞



日経平均
(円)

＜連結自己資本比率の推移＞



19年度（年間）業績予想

● 19年度の年間配当は8円（前年度比+50銭）と4年連続の増配を予定

○ 19年度（年間）コア業務純益370億円、当期純利益170億円を予想

○ 創業130周年記念配当1円を予定

○ 19年度中間期業績予想

（単位：百万円）

単体	18/9 中間期実績	19/9中間期予想		
			増減	増減率
経常収益	51,018	53,500	+ 2,482	+ 4.9%
経常費用	40,968	41,500	+ 532	+ 1.3%
経常利益	10,049	12,000	+ 1,951	+ 19.4%
税引前中間純利益	10,830	12,000	+ 1,170	+ 10.8%
中間純利益	6,760	7,500	+ 740	+ 10.9%
業務純益	21,347	16,500	△ 4,847	△ 22.7%
コア業務純益	17,543	18,500	+ 957	+ 5.5%

○ 19年度（年間）業績予想

（単位：百万円）

単体	19/3 年間実績	20/3（年間）予想		
			増減	増減率
経常収益	102,521	111,000	+ 8,479	+ 8.3%
経常費用	77,038	83,500	+ 6,462	+ 8.4%
経常利益	25,483	27,500	+ 2,017	+ 7.9%
税引前当期純利益	26,833	28,000	+ 1,167	+ 4.3%
当期純利益	16,533	17,000	+ 467	+ 2.8%
業務純益	40,631	35,000	△ 5,631	△ 13.9%
コア業務純益	36,722	37,000	+ 278	+ 0.8%

連結	18/9 中間期実績	19/9中間期予想		
			増減	増減率
経常収益	58,518	61,000	+ 2,482	+ 4.2%
経常利益	10,909	12,900	+ 1,991	+ 18.3%
中間純利益	6,804	7,500	+ 696	+ 10.2%

連結	19/3 年間実績	20/3（年間）予想		
			増減	増減率
経常収益	117,318	127,000	+ 9,682	+ 8.3%
経常利益	27,344	29,500	+ 2,156	+ 7.9%
当期純利益	16,629	17,100	+ 471	+ 2.8%

○ 19年度1株当たり年間配当予想

	中間期末	期末	年間
19/3実績	4円（注1）	3円50銭	7円50銭
20/3予想	3円50銭	4円50銭（注2）	8円

創業130周年記念配当を予定

（注1）創立65周年記念配当50銭を含む

（注2）創業130周年記念配当1円を含む

Ⅲ. 2006年度中期経営計画の 進捗状況と主な戦略



～19年4月に開催した「いよぎんビジネス商談会」(金融機関の主催としては四国初)～

2006年度中計 数値目標達成状況



伊予銀行

< 計画期間 平成18年4月～平成21年3月 >

● コア業務純益やOHR比率は当初計画以上に推移しており、**収益力は着実に向上**
信用コストの増加によって利益指標は低下したものの、残り2年で達成を目指す

		18/3	19/3	21/3目標
基本目標	コア業務粗利益	783億円	806億円	830億円以上
	コア業務純益	336億円	367億円	390億円以上
	当期純利益	193億円	165億円	220億円以上
	ROE比率	7.92%	6.36%	7.5%以上
	総資産残高	4兆7,089億円	4兆8,228億円	5兆円以上
管理項目	新規融資事業所開拓先数	(2年間で)6,600先	3,435先	(3年間で)10,000先以上
	OHR比率	57.0%	54.4%	55%以下
	不良債権比率	2.49%	3.29%	2%以下
	連結自己資本比率	12.16%	12.54%	13%以上

(注)ROE比率は、「純資産の部合計」から「その他の有価証券評価差額金」を除いたベース

中期経営計画期間中の利益見込み



伊予銀行



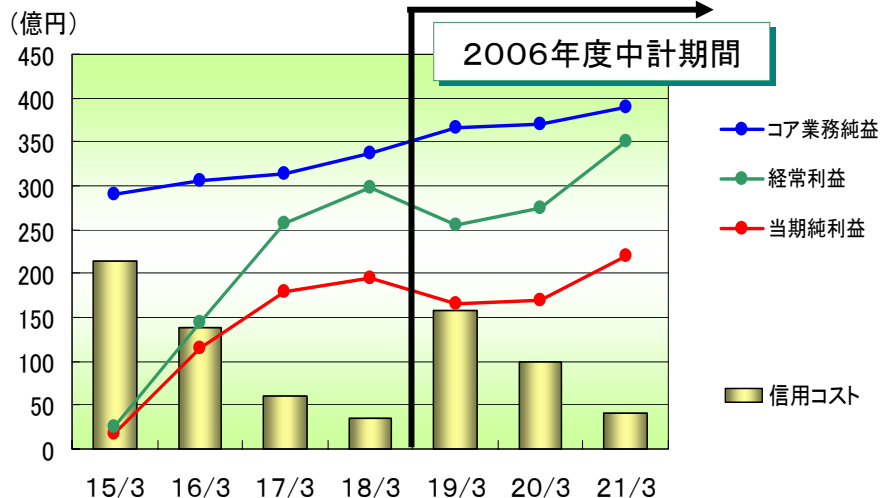
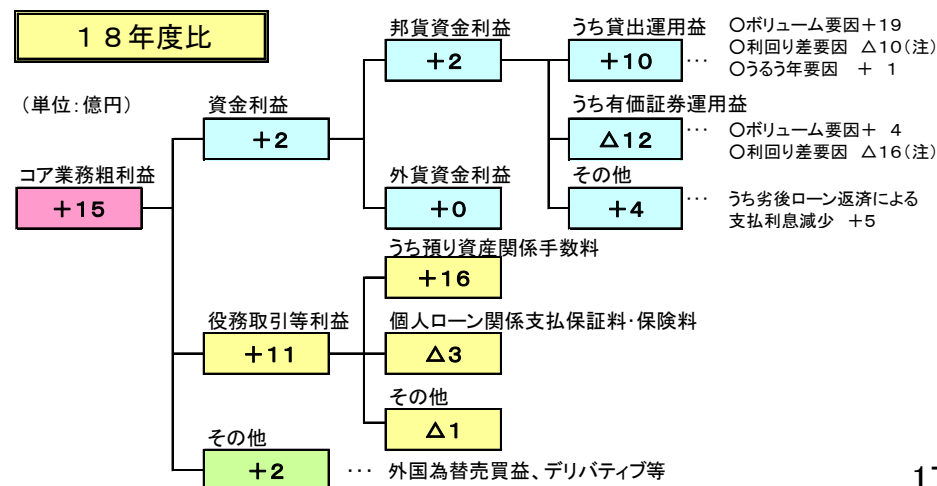
大口先に対する予防的な引当実施等により、19/3・20/3期の経常利益は中計を下回るが、本源的な収益力を表す**コア業務粗利益は中計を大幅に上回って推移する見通し**

< 2006年度中計期間中の利益計画 >

(単位: 億円)

	19/3 実績	前年度比	19/3 当初計画	20/3 計画	前年度比	20/3 当初計画	21/3 計画
コア業務粗利益	806	+22	790	820	+15	810	830
うち資金利益	731	+21	710	733	+2	723	734
うち役務等利益	69	+4	73	80	+11	78	86
経 費	438	△ 8	445	450	+12	440	440
うち人件費	237	△ 8	240	242	+5	235	235
うち物件費	179	△ 1	182	185	+6	183	183
コア業務純益	367	+30	345	370	+3	370	390
信用コスト	158	+122	45	100	△ 58	40	40
与信費用比率	0.52%	+0.40%	0.15%	0.32%	△ 0.20%	0.13%	0.13%
経常利益	255	△ 45	310	275	+20	330	350
当期純利益	165	△ 28	200	170	+5	210	220

< 20/3期(19年度)コア業務粗利益増減要因(計画) >



(注) 利回り差は預金等利回りとの差を使用している。

金利上昇による損益影響



金利横ばい・金利上昇いずれのシナリオでも、コア業務粗利益（業務粗利益－債券関係損益）は中計を上回る見通し

◇前提金利（金利横ばい）

（単位：%）

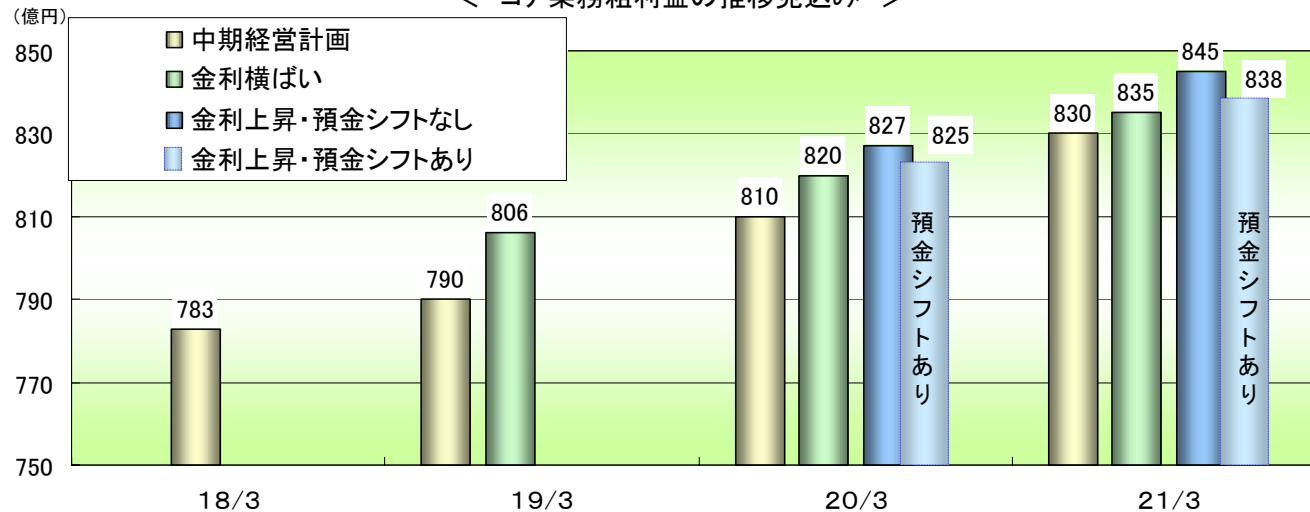
	18/3 (17年度)	19/3 (18年度)	20/3 (19年度)	21/3 (20年度)	19/3比
無担保コール翌日物	0.001	0.50	0.50	0.50	+0.00
TIBOR6M	0.17	0.70	0.70	0.70	+0.00
10年国債	1.77	1.65	1.65	1.65	+0.00
短プラ	1.875	2.375	2.375	2.375	+0.00
普通預金	0.002	0.20	0.20	0.20	+0.00
大口定期(1年)	0.060	0.40	0.40	0.40	+0.00
邦貨貸出金利回り	1.95	1.97	2.10	2.08	+0.11
邦貨預金等利回り	0.04	0.12	0.29	0.32	+0.20
邦貨預貸金利回り差	1.92	1.85	1.82	1.75	△0.10

◇前提金利（金利上昇・預金シフトなし）

（単位：%）

	20/3 (19年度)	21/3 (20年度)	19/3比
無担保コール翌日物	1.00	1.25	+0.75
TIBOR6M	1.05	1.32	+0.62
10年国債	1.80	2.00	+0.35
短プラ	2.875	3.125	+0.75
普通預金	0.30	0.35	+0.15
大口定期(1年)	0.80	1.00	+0.60
邦貨貸出金利回り	2.18	2.34	+0.37
邦貨預金等利回り	0.33	0.53	+0.41
邦貨預貸金利回り差	1.85	1.82	△0.04

< コア業務粗利益の推移見込み >



実績

見込み

※預金シフトシナリオでは、流動性預金から定期性預金に2,000億円がシフトすることを想定している

2006年度中計の主な戦略



伊予銀行

～ 企業価値のさらなる向上を目指して ～

● キーワードは 愛媛県を含む瀬戸内圏域での営業拡大
～ 古くから広域展開することによって構築した広範な経営基盤が強み ～

貸出金残高＋3,000億円 ～ 90%を瀬戸内圏域で増強 ～

「新規融資事業所開拓10,000先運動」 ～ リスク分散と収益性向上 ～

個人融資＋1,500億円 ～ 住宅ローンを中心とした増強 ～

預金等残高＋3,500億円 ～ 安定した調達基盤の構築へ ～

預り資産残高＋4,000億円 ～ 非金利収益の増強へ ～

新商品・新サービスの提供 ～ 顧客から選ばれる金融サービスの提供 ～

貸出金残高の増強

～ 90%を瀬戸内圏域で増強 ～

● 広域店舗ネットワークにより 安定した運用基盤をベースに
瀬戸内圏域を中心にリスクテイクし、ボリュームアップを目指す

< 貸出金平残推移 >

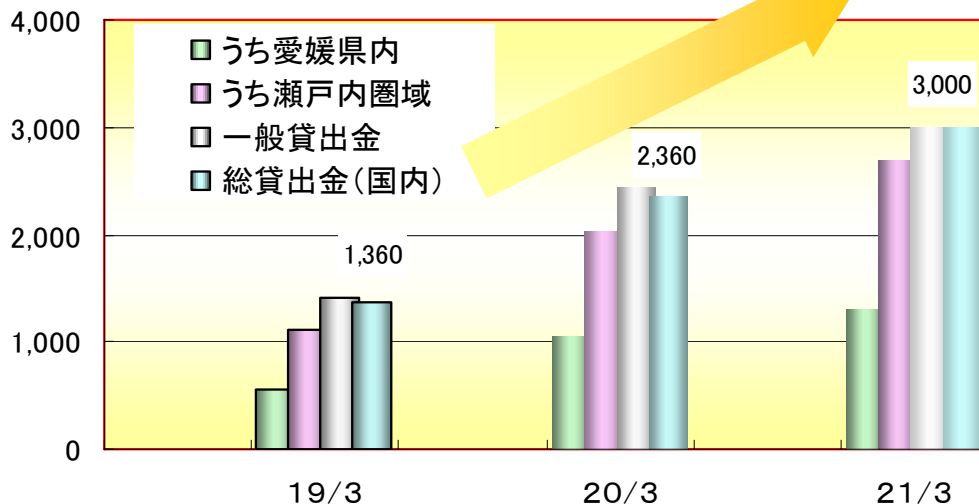
	17年度			18年度		
	年間平残	前年度比	増加率	年間平残	前年度比	増加率
総貸出金(国内)	28,843	+ 867	+3.1%	30,203	+ 1,360	+4.7%
一般貸出金	27,678	+ 762	+2.8%	29,083	+ 1,405	+5.1%
うち瀬戸内圏域	23,002	+ 493	+2.2%	24,113	+ 1,111	+4.8%
うち愛媛県内	16,491	+ 138	+0.8%	17,050	+ 559	+3.4%
うち県内事業性	10,745	△ 140	△ 1.3%	10,984	+ 239	+2.2%
地公体向貸出金	1,165	+ 105	+9.9%	1,121	△ 44	△ 3.8%

(単位: 億円)

中計	
増加目標	中計進捗
3,000	+45.4%
3,000	+46.8%
2,700	+41.2%
1,300	+43.0%
350	+68.3%
0	—

(単位: 億円)

< 中計進捗状況 >



～ 18年度は好調なスタート～

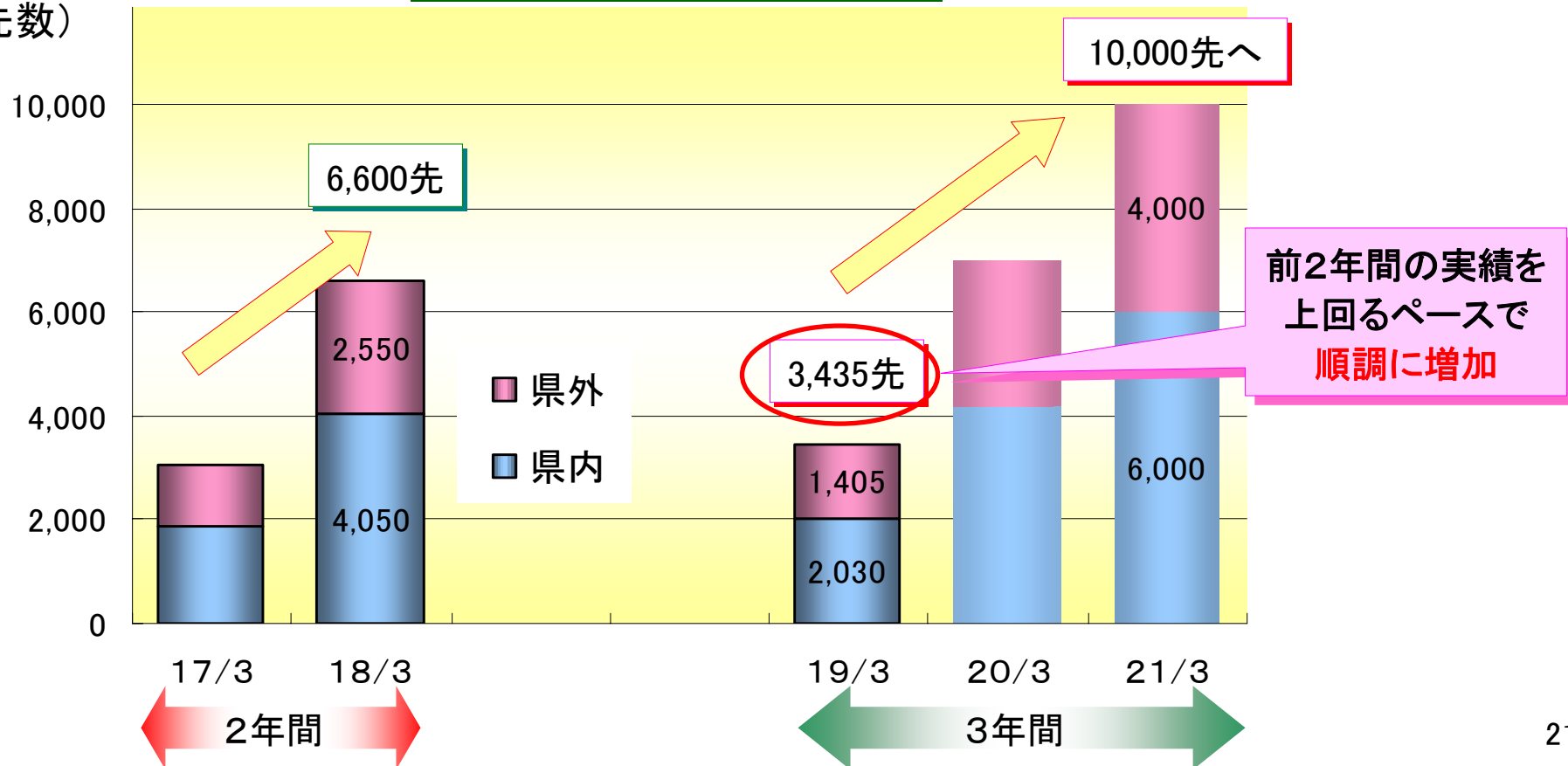
- ◇ 増加実績1,360億円のうち
1,111億円(構成比81.7%)を
瀬戸内圏域で増強
- ◇ 年度としては、愛媛県内事業性
貸出金が9年ぶりに増加に転じる

新規融資事業所開拓「10,000先」運動の推進

- 16/4 ~ 18/3 の2年間「5,000先運動」を展開し、**6,600先**を開拓
21/3 までの3年間で「10,000先」開拓に向けて順調に増加

「新規融資事業所開拓先数」

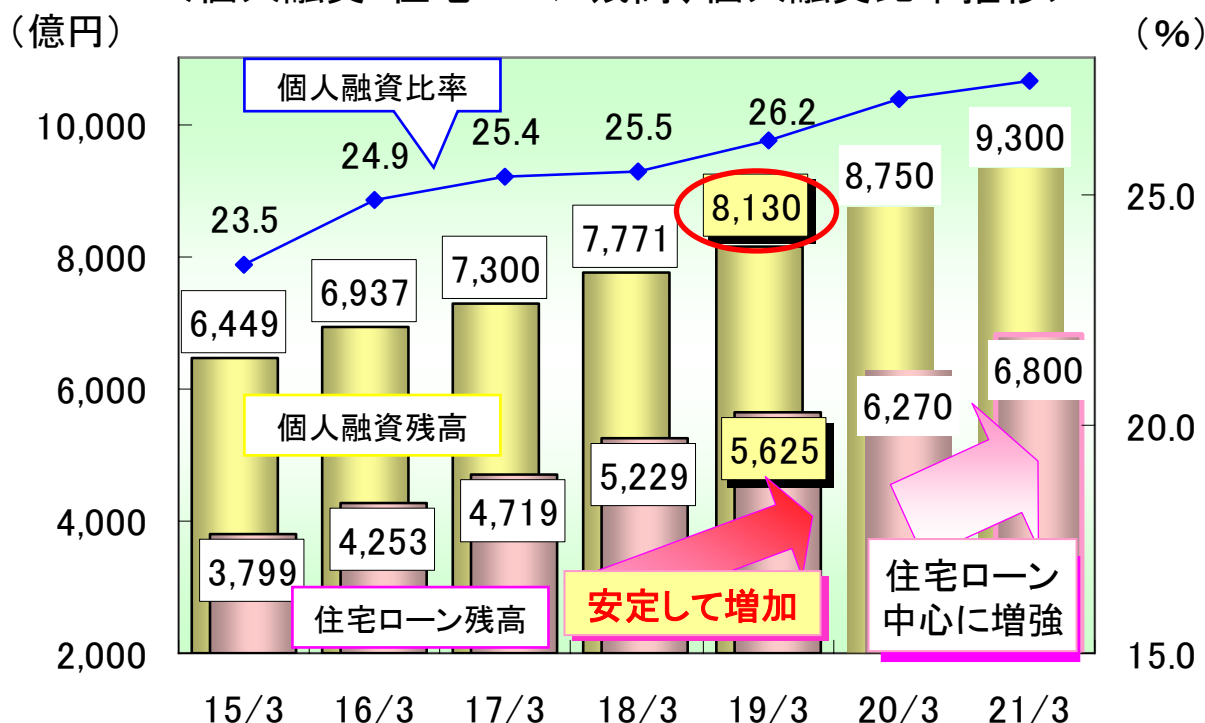
(先数)



個人融資の増強

- 個人融資の軸となる住宅ローンが**安定して増加**（住宅ローン年間増加率が高水準を維持）
- 金利上昇局面でニーズの高い固定金利商品を投入し、残高増強へ

＜個人融資・住宅ローン残高、個人融資比率推移＞



商品

「まるごと住宅ローンワイド」
を中心とした推進

- 登記・引越等諸費用も「まるごと」カバーする商品設計
- **金利上昇局面でニーズの高い固定金利商品を投入(19年3月)**
- ◇ **新規案件には15年～35年まで5年単位で金利を設定**

クイックレスポンス

- ◇ 事前審査申込制度、翌日回答などのスピード対応

営業態勢

- ◇ 広域店舗網を活用したニーズ収集
- ◇ 「ローンプラザ」を愛媛県内7か所に設置済

新規案件への取組強化

預金等残高の増強



伊予銀行

- 年金・給振先数の安定的な増加により、預金のコアである個人預金は着実に増加
- 戦略商品の投入と高い信用力をあわせてニューマネーを獲得へ

＜預金等平残推移＞

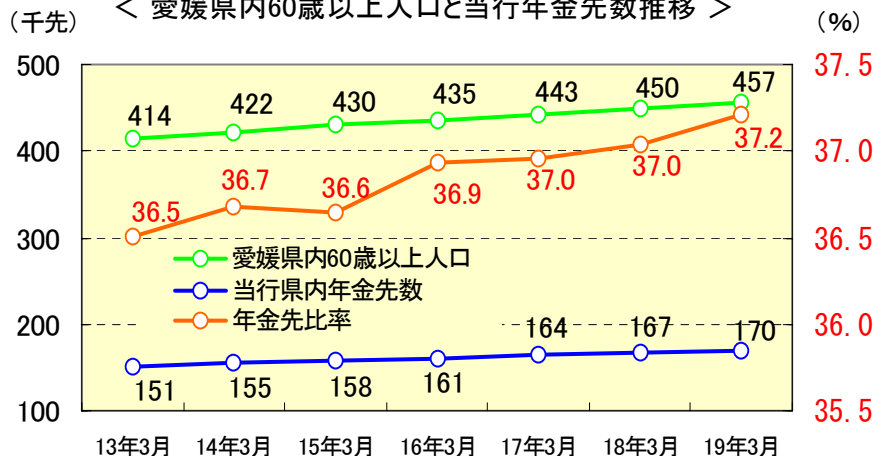
(※除くオフショア・海外預金)

(単位: 億円)

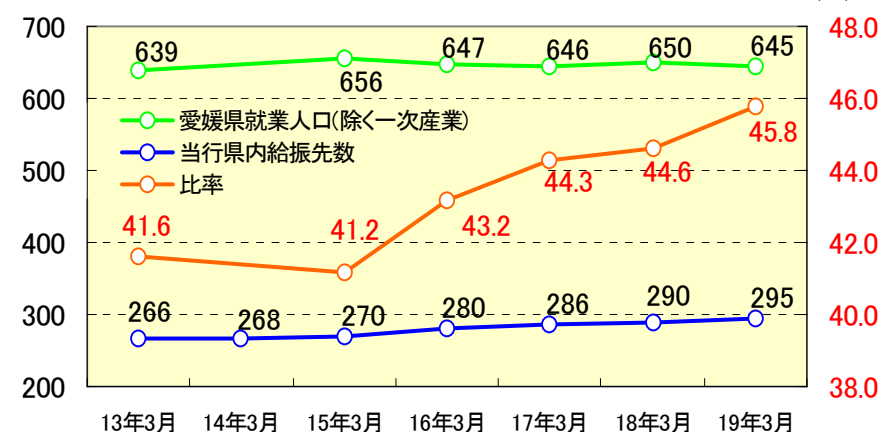
	17年度			18年度			中計	
	年間平残	前年度比	増加率	年間平残	前年度比	増加率	増加目標	中計進捗
総預金等(含むNCD)	39,303	+ 1,404	+ 3.7%	40,264	+ 961	+ 2.4%	3,500	+ 27.5%
うち個人預金	26,729	+ 389	+ 1.5%	27,098	+ 369	+ 1.4%	1,500	+ 24.6%
うち一般法人預金等(含むNCD)	10,735	+ 875	+ 8.8%	11,308	+ 573	+ 5.3%	2,350	+ 24.4%

コアとなる預金を獲得

＜愛媛県内60歳以上人口と当行年金先数推移＞



＜愛媛県就業人口(除く一次産業)と当行給振先数推移＞



戦略商品を投入

- ◇ 18年11月発売の創立65周年記念預金が好調
(個人向け「いよの夢」、法人向け「65th記念定期積金」)
- ◇ 19年3月 退職金専用定期預金「ハッピーステージ」(団塊世代向け)を投入

創業130周年記念
商品の発売へ

高い信用力

R&Iによる
外部格付「AA-」

預り資産業務の推進

● 預り資産残高は、3,476億円に拡大、前年度比+797億円と順調に増加
引き続き商品の多様化と営業態勢の強化を進める

＜預り資産残高推移＞

(単位: 億円)

	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	前年度比	増加率	20/3 計画	21/3 計画
預り資産合計	457	906	1,603	2,679	3,476	+ 797	+29.7%	4,826	6,680
投資信託	34	106	281	1,051	1,550	+ 499	+47.5%	2,310	3,600
個人年金保険等	75	199	363	414	463	+ 49	+11.8%	593	780
国債	348	601	959	1,214	1,462	+ 248	+20.4%	1,923	2,300

投信・年金保険商品の多様化

- ◇ 多様なニーズにお応えする商品
- 投信 合計35ファンド
(19年6月に2ファンドを追加)
- 年金保険 合計10種類
団塊世代対応、保険販売の全面解禁
を見据え、新商品を追加投入予定
- ◇ 定期預金と投信等を組み合わせた
「幸せパック」に退職金専用商品
「幸せパックスペシャル」を追加

＜預り資産収益推移＞

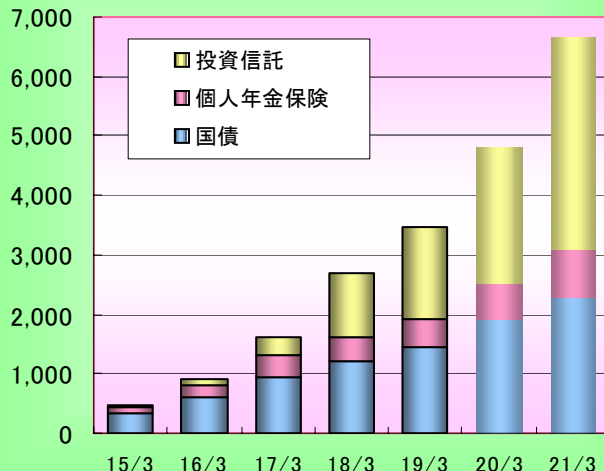
(単位: 百万円)

	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	前年度比	増加率	20/3 計画
預り資産合計	129	447	962	2,007	2,731	+ 724	+36.1%	4,324
投資信託	56	171	359	1,695	2,398	+ 703	+41.5%	3,664
個人年金保険等	62	179	458	174	176	+ 2	+1.1%	430
国債	10	96	144	137	158	+ 21	+15.3%	230

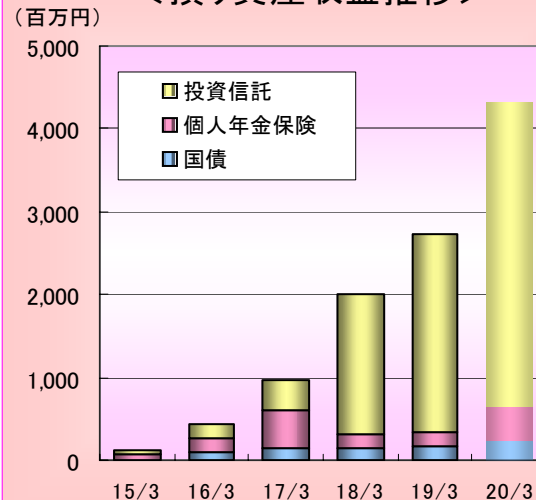
預り資産の営業態勢強化

- ◇ 「ご相談専用ブース」を愛媛県内93
か店に設置
- ◇ 投信販売支援ツールを導入予定
- ◇ 預り資産を含めたリテール商品販売
強化のため、「チャレンジAAAプラス
(アセット・アクティブ・アクション)」運動を展開
- ◇ 「金融商品アドバイザー」全店260名
体制へ(年間50名増員取組中)
- ◇ 行員向け研修の強化を実施

(億円) ＜預り資産残高推移＞



＜預り資産収益推移＞



投資セミナーの開催

- ◇ 愛媛県内で2年間に21回開催
延べ1,550名が参加

新商品・新サービスの提供強化



伊予銀行



地域のリーディングバンクとして新商品・新サービスの提供を積極展開

新サービス提供

◆「コンビニATM」サービスの開始を予定(19年7月)

- ◇ ローソンATMネットワークス (ローソン)
 - ◇ E-net (ファミリーマート・ポプラ他)
- 2社のコンビニATMサービスを同時開始

◆ ICキャッシュカードを導入(19年2月)

◆ 外為インターネットバンキング取扱開始(18年11月)

◆ 自行内振込手数料の一部無料化を実施(18年7月)

創業・新事業支援業務

- ◇ 「いよベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合」
 - ◇ 「いよベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合」
- 合算で10億円のファンドを設立
総投資実績は19年4月で20件565百万円

医療・介護支援業務

- ◇ 専門スタッフ2名による本部渉外実施
- ◇ 医療コンサルティング会社との連携による機能強化
- ◇ 医療・介護報酬セミナーの開催(延べ約600人参加)

地場産業活性化支援

- ◇ 地場主要産業である第1次産業を積極的に支援する
「アグリフィッシャー支援プログラム」をスタート
- 専用ローン「アグリフィッシャーデラックス」
- 販路開拓、他業態からの業態転換等をサポート
- 大学・自治体等 産学官一体となった支援

その他

- 確定拠出年金業務
- 遺言信託・遺産整理業務
(信託銀行の代理店業務)
- 私募債発行支援業務

**各種のニーズに
対応できる体制を
構築**

ビジネスマッチングの推進

- ビジネスマッチング業務の推進により新たなビジネスチャンスを創造
- 国内・国外における商談会開催により地元企業の活性化に貢献

ビジネスマッチング業務

- ◇ 広域店舗網を活用した情報の受発信
- ◇ 16年4月～19年3月の登録件数累計3,739件、成約件数累計 419件(うち直近6ヶ月で81件成約)
- ◇ 18年4月から一部の取扱いを有料化

M&A業務

- ◇ 本部専門スタッフ2名を配置
- ◇ 16年4月～19年3月の情報収集件数(売情報92件、買情報316件)
- ◇ M&Aセミナーを適宜開催

19年4月「いよぎんビジネス商談会」を主催

- ◇ 商談会主催は四国の金融機関では初の取組み
- ◇ 愛媛県内企業115社が出展
- ◇ 入場者数は約2,700人(うち2,200人がバイヤー)
- ◇ 6,200件を超える商談があり、95件が成約
- ◇ 現在も約750件の商談が継続中

地元企業の国際化を支援

19年6月「全国地銀合同商談会in上海」を共催

- ◇ 地銀11行による合同開催
当行・七十七・常陽・横浜・ほくほくFG・大垣共立
京都・中国・ふくおかFG
- ◇ 139社が参加(うち当行取引先15社)

19年6月「香港・華南地区日系企業ビジネス交流会」を共催

- ◇ 香港進出の地銀17行で合同開催を予定
- ◇ 四国地区では当行のみ参加
- ◇ 約125社が参加見込み(うち当行取引先9社)

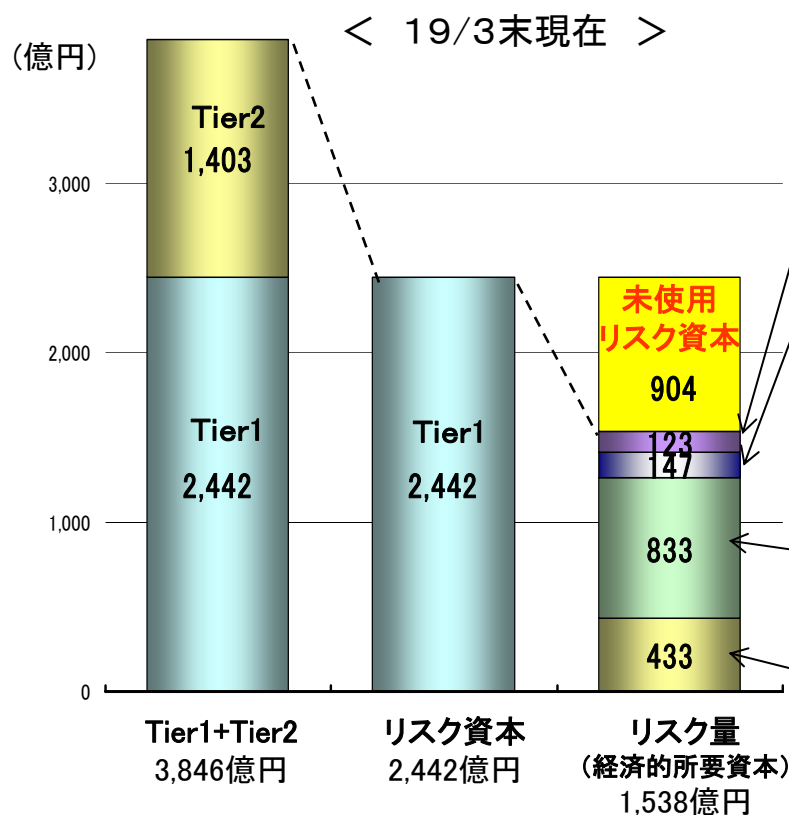
毎年秋「いよぎん広州交易会商談ミッション」を派遣

- ◇ 中国政府主催の「広州交易会」に参加
- ◇ 13回累計153社を派遣

統合リスク管理

● 未使用リスク資本の有効活用を志向

- 瀬戸内圏域における広域化戦略による貸出増強
- 個人ローン分野での積極的なリスクテイク
- 船舶貸出のさらなる増強によるストレス時集中リスクのバッファ
- 有価証券分散投資におけるストレス時(相関変化等)のリスクに対するバッファ



○オペレーショナルリスク

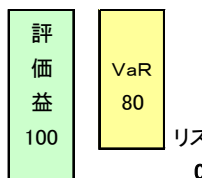
- ・バーゼルⅡ 基礎的手法により算出

○政策株式リスク

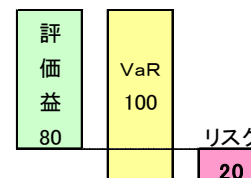
- ・前提…保有期間1年、信頼水準99.9%
- ・個別銘柄毎のVaRとリスク資本未算入評価損益をネットしてリスク量を算出(注)

(注) 政策株式のリスク算出方法例

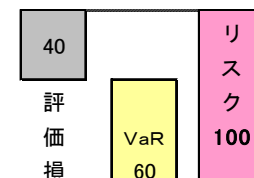
● 銘柄A: 評価益 ≥ VaR



● 銘柄B: 評価益 < VaR



● 銘柄C: 評価損の場合



○市場リスク[金利リスク・為替リスク・株式リスク(政策株式を除く)]

- ・前提…保有期間1年、信頼水準99.9%、異なるリスク間の相関考慮
コア預金を考慮

○信用リスク(貸出および事業債等)

- ・前提…保有期間1年、信頼水準99.9%

CSR活動の状況



伊予銀行

- 「CSR推進委員会」による本業に基づいた社会貢献活動を実施
お客さま満足度の向上を目指し、全行的なCS向上運動を展開

地域貢献活動

- ◇ 「地域文化活動助成制度」による支援
- ◇ (財)「伊予銀行社会福祉基金」による支援
- ◇ 「IRCニュー・リーダー・セミナー」開催による経営者育成支援
- ◇ 男子テニス部・女子ソフトボール部の活動
- ◇ 公益信託「池田育英会トラスト」「社会福祉奨学基金」
「愛媛県災害ボランティアファント」の取扱い
- ◇ 小説「坊っちゃん」100年記念事業を展開
- ◇ 「全日本女子硬式野球選手権大会」に特別協賛
- ◇ Jリーグ「愛媛FC」の地元開催試合に「伊予銀行
サンクスデー」を設定
- ◇ 「AED(自動体外式除細動器)」を愛媛県内主要店舗
に設置するとともに、松山市へ寄贈
- ◇ 愛媛県内全20市町への「防災倉庫」の寄贈
- ◇ 子どもの安全を守る活動の展開
 - 「こども 110番まもるくん」制度への参加
 - 「子どもの安全」啓発ビデオの制作と、愛媛県下の全
小学校・幼稚園と保育所合わせて約660先への贈呈
- ◇ 各種地域行事への参加 他

産学官連携

- ◇ (財)えひめ産業振興財団との連携
- ◇ 愛媛大学との「連携協力協定」
- ◇ 「地域ブランド」形成支援を目的とした「中小企業
基盤整備機構」との業務提携
- ◇ 異業種交流会「フロンティア企業クラブ」への参加
- ◇ 「四国産業クラスターサポート会議」への参加 他

商品提供

- ◇ 環境問題に対応する「環境私募債」「環境クリーン
資金」「エコカーローン」等の商品ラインナップ
- ◇ 「マイカーローン飲酒運転追放キャンペーン」の実施
- ◇ 高齢化社会に対応する「介護サポートローン」
- ◇ 子育てを応援する「愛情」・「子宝ローン」 他

環境

- ◇ 頒布品のリサイクル活動を促進
- ◇ ハイブリッドカー等の低公害車の導入拡大
- ◇ 再生紙の利用率アップへの取組み 他

CS向上

- ◇ 「Thanks, Heart & Smile運動」～「感謝の心でベストをつくす」全行運動～を展開
- ◇ 愛媛県内店舗へロビースタッフを配属・増員

もっと身近に、
どこよりも親切に。
そして、ずっとお役に立ちたい。
それが私たち
伊予銀行の思いです。

＜本件に関する照会先＞

伊予銀行 総合企画部 八木

TEL: 089-941-1141

FAX: 089-946-9104

E-Mail: iyo010@iyobank.co.jp

本資料における、将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。